

## 第 6 期 決 算 公 告

2024 年 6 月 24 日

東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号  
 au フィナンシャルホールディングス株式会社  
 代表取締役社長 石月 貴史

### 貸借対照表

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,841	流動負債	1,042
現金及び預金	3,065	未払金	510
未収入金	57	未払費用	40
未収収益	11	未払法人税等	216
未収消費税等	111	未払事業所税	3
未収還付法人税等	1,569	預り金	9
前払費用	22	賞与引当金	262
貯蔵品	2		
		固定負債	46
固定資産	241,294	退職給付引当金	46
有形固定資産	98	負 債 合 計	1,089
付属設備	93	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	57	株主資本	243,685
減価償却累計額	△ 52	資本金	25,000
		資本剰余金	160,426
無形固定資産	8	資本準備金	5,100
ソフトウェア	8	その他資本剰余金	155,326
		利益剰余金	58,258
投資その他の資産	241,187	その他利益剰余金	58,258
関係会社株式	238,037	繰越利益剰余金	58,258
投資有価証券	2,988	評価・換算差額等	1,361
長期前払費用	10	その他有価証券評価差額金	1,361
繰延税金資産	151	純 資 産 合 計	245,046
資 産 合 計	246,135	負 債 ・ 純 資 産 合 計	246,135

## 損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		
関係会社受取配当金	8,995	
業務受託料	117	9,113
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,929	4,929
営業利益		4,184
営業外収益		
雑収入	8	8
経常利益		4,192
税引前当期純利益		4,192
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	△651	△647
当期純利益		4,840

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

附属設備 10年～16年

工具器具備品 5年～15年

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

### (5) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなったため、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、グループ通算制度の適用を前提として「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告42号 2021年8月12日）を当事業年度末から適用しております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

## 2. 重要な会計上の見積り

関係会社株式及び投資有価証券

### (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

関係会社株式	238,037百万円
投資有価証券	2,988百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は関係会社株式及び投資有価証券を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社は、将来の市況悪化や投資先の業績不振等、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収が不能となる状況が発生し、その価値下落が一時的ではないと判断した場合には、合理的な基準に基づいて減損損失を計上いたします。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金 銭 債 権 総 額	3,058 百万円
金 銭 債 務 総 額	229 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営 業 収 益	9,113 百万円
販売費及び一般管理費	1,365 百万円

5. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,125 百万円
賞与引当金	65 百万円
未払費用	12 百万円
未払事業税	65 百万円
未払事業所税	1 百万円
一括償却資産	2 百万円
減損損失	4,820 百万円
関係会社株式評価損	288 百万円
みなし配当	1,487 百万円
退職給付引当金	14 百万円
その他	0 百万円
繰延税金資産小計	10,883 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 4,125 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 6,395 百万円
評価性引当額小計	△ 10,520 百万円

繰延税金資産合計	362 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△210 百万円
繰延税金負債合計	△210 百万円
繰延税金資産の純額	151 百万円

(2) 法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示について

当社は、単体納税制度を適用しておりますが、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度が適用されることとなりました。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、グループ通算制度の適用を前提として「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）を事業年度の年度末から適用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末残高
親会社	KDDI 株式会社	被所有 直接 100%	通信料・業務委託費の支払	通信料・業務委託費他 (注 1)	370	未払費用 未払金	2 25

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末残高
子会社	au じぶん銀行 株式会社	所有 直接 78.03%	経営管理	第三者割当増資の引受	20,000	—	—
子会社	au フィナンシャルサービス 株式会社	所有 直接 100%	経営管理	資本の払い戻し	10,000	—	—
関連会社	au カブコム証券 株式会社	所有 直接 49.00%	経営管理	広告宣伝費等の支払 (注 1)	1,355	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案し、価格交渉による合意の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	144,145円3銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,847円39銭

#### 8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載のとおりであります。